

### 3 特別会計

#### (1) 概 要

##### ア 決算収支状況

特別会計別の決算収支状況は、第15表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入9,040億8,206万円に対し、歳出9,007億2,959万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は21億7,921万円である。

第15表 特別会計決算収支状況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度
市場事業費	5,131,302	3,722,138	5,130,658	3,718,279	644 (644)	3,859 (3,859)	—	—
食肉センター 業 費	1,089,148	1,075,428	1,089,148	1,075,428	0	0	—	—
国民健康保険 事 業 費	150,130,794	140,744,666	150,130,794	140,637,879	0	106,787 (106,787)	—	—
老人保健医療 事 業 費	130,141,755	128,684,518	130,141,755	128,684,518	0	0	—	—
勤労者福祉 共 済 事 業 費	456,145	470,027	456,145	470,027	0	0	—	—
農業共済事業費	350,858	361,655	284,343	287,560	66,514	74,095	66,514	74,095
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	574,977	548,563	174,009	134,045	400,969	414,518	400,969	414,518
土地先行取得 事 業 費	508,728	1,158,578	508,728	1,158,578	0	0	—	—
駐車場事業費	1,364,591	1,801,421	1,364,591	1,801,421	0	0	—	—
農業集落排水 事 業 費	1,866,362	1,570,446	1,866,362	1,569,356	0	1,090 (1,090)	—	—
海岸環境整備 事 業 費	13,386,125	1,651,664	13,127,164	1,651,664	258,961 (258,961)	0	—	—
市街地再開発 事 業 費	16,458,742	19,120,289	15,723,245	16,921,989	735,497 (735,497)	2,198,300 (2,198,300)	—	—
市営住宅事業費	32,139,979	30,297,580	31,961,828	29,502,375	178,151 (178,151)	795,205 (795,205)	—	—
介護保険事業費	89,449,232	84,827,927	87,885,964	81,783,465	1,563,268	3,044,462 (4,207)	1,563,268	3,040,255
空港整備事業費	11,608,805	8,754,490	11,460,342	8,740,814	148,463	13,676	148,463	13,676
小 計	454,657,543	424,789,389	451,305,075	418,137,397	3,352,468 (1,173,253)	6,651,992 (3,109,448)	2,179,215	3,542,544
公 債 費	449,424,518	346,652,631	449,424,518	346,652,631	0	0	—	—
合 計	904,082,061	771,442,020	900,729,594	764,790,028	3,352,468 (1,173,253)	6,651,992 (3,109,448)	2,179,215	3,542,544

備考：「歳入歳出差引額」欄の( )は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

## イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第16表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額9,191億8,957万円に対し、決算額は9,040億8,206万円であり、予算現額に対する執行率は98.4%である。

調定額に対する収入率は、98.4%であり、母子寡婦福祉資金貸付事業費（62.5%）で低くなっている。

また、不納欠損額は国民健康保険事業費、介護保険事業費、市営住宅事業費等で40億5,018万円、収入未済額は国民健康保険事業費、介護保険事業費、市営住宅事業費等で108億6,541万円である。

第 16 表 特別会計歳入決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A× 100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市場事業費	5,553,738	5,230,622	5,131,302	92.4	98.1	—	99,320
食肉センター事業費	1,098,063	1,089,148	1,089,148	99.2	100.0	—	—
国民健康保険事業費	150,881,483	162,566,783	150,130,794	99.5	92.4	3,696,715	8,739,274
老人保健医療事業費	130,298,602	130,146,347	130,141,755	99.9	100.0	578	4,013
勤労者福祉共済事業費	577,240	456,145	456,145	79.0	100.0	—	—
農業共済事業費	356,121	350,858	350,858	98.5	100.0	—	—
母子寡婦福祉資金貸付事業費	214,640	919,377	574,977	267.9	62.5	—	344,400
土地先行取得事業費	543,864	508,728	508,728	93.5	100.0	—	—
駐車場事業費	1,413,033	1,364,639	1,364,591	96.6	100.0	—	48
農業集落排水事業費	1,874,882	1,869,842	1,866,362	99.5	99.8	—	3,481
海岸環境整備事業費	13,476,478	13,710,413	13,386,125	99.3	97.6	—	324,288
市街地再開発事業費	17,773,378	16,465,853	16,458,742	92.6	100.0	—	7,110
市営住宅事業費	36,123,877	32,876,788	32,139,979	89.0	97.8	124,079	612,731
介護保険事業費	94,762,205	90,408,804	89,449,232	94.4	98.9	228,817	730,755
空港整備事業費	11,537,676	11,608,805	11,608,805	100.6	100.0	—	—
<b>小計</b>	<b>466,485,280</b>	<b>469,573,151</b>	<b>454,657,543</b>	<b>97.5</b>	<b>96.8</b>	<b>4,050,189</b>	<b>10,865,419</b>
公債費	452,704,298	449,424,518	449,424,518	99.3	100.0	—	—
<b>合計</b>	<b>919,189,578</b>	<b>918,997,669</b>	<b>904,082,061</b>	<b>98.4</b>	<b>98.4</b>	<b>4,050,189</b>	<b>10,865,419</b>

## ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第17表のとおりである。

当年度の歳出は予算現額9,191億8,957万円に対し、決算額9,007億2,959万円である。市街地再開発事業、市営住宅事業等において52億7,670万円を繰り越し、介護保険事業、国民健康保険事業等において131億8,328万円の不用を生じたため、執行率は98.0%となっている。

第17表 特別会計歳出決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

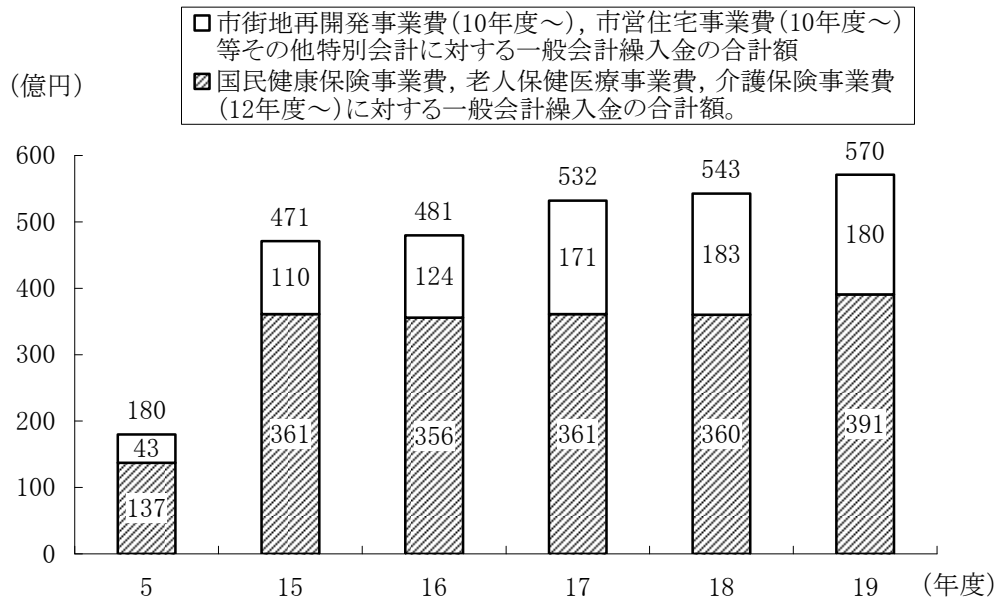
	予算現額 (A)	決算額 (支出済額) (B)	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不用額 (D)
市場事業費	5,553,738	5,130,658	92.4	45,644	0.8	377,436
食肉センター事業費	1,098,063	1,089,148	99.2	—	—	8,915
国民健康保険事業費	150,881,483	150,130,794	99.5	—	—	750,689
老人保健医療事業費	130,298,602	130,141,755	99.9	—	—	156,847
勤労者福祉共済事業費	577,240	456,145	79.0	—	—	121,095
農業共済事業費	356,121	284,343	79.8	—	—	71,778
母子寡婦福祉資金貸付事業費	214,640	174,009	81.1	—	—	40,631
土地先行取得事業費	543,864	508,728	93.5	—	—	35,136
駐車場事業費	1,413,033	1,364,591	96.6	—	—	48,442
農業集落排水事業費	1,874,882	1,866,362	99.5	—	—	8,520
海岸環境整備事業費	13,476,478	13,127,164	97.4	258,961	1.9	90,353
市街地再開発事業費	17,773,378	15,723,245	88.5	1,651,737	9.3	398,396
市営住宅事業費	36,123,877	31,961,828	88.5	3,320,361	9.2	841,688
介護保険事業費	94,762,205	87,885,964	92.7	—	—	6,876,241
空港整備事業費	11,537,676	11,460,342	99.3	—	—	77,334
小計	466,485,280	451,305,075	96.7	5,276,703	1.1	9,903,502
公債費	452,704,298	449,424,518	99.3	—	—	3,279,780
合計	919,189,578	900,729,594	98.0	5,276,703	0.6	13,183,281

## エ 一般会計繰入金（公債費への繰入を除く）

法律上の一般会計負担分や公債償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰入が行われており、その推移は第19図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は570億4,644万円で、このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費、老人保健医療事業費における一般会計繰入金は390億6,649万円で、全体の68.5%を占めている。

第 19 図 一般会計繰入金の推移



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第 18 表のとおりである。

市街地再開発事業費では歳入に占める一般会計繰入金の割合が年々増加しているほか、食肉センター事業費では、一般会計繰入金歳入の約 8 割を占める状況が続いている。

第 18 表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況（公債費を除く）

(単位 金額：千円，比率：%)

	5年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
国民健康保険事業費	9,269,365 12.5	18,334,345 15.1	16,339,079 13.0	14,965,547 11.4	13,375,164 9.5	16,570,704 11.0
介護保険事業費	—	10,042,393 14.9	11,195,053 15.2	11,897,815 15.1	12,311,091 14.5	12,759,929 14.3
老人保健医療事業費	4,440,830 5.1	7,703,107 6.0	8,099,630 6.2	9,267,506 7.1	10,298,327 8.0	9,735,859 7.5
市街地再開発事業費	—	3,581,933 6.2	5,540,838 14.9	6,643,587 30.4	6,113,075 32.0	6,451,213 39.2
市営住宅事業費	—	1,812,211 6.4	2,160,152 7.9	5,168,054 17.8	8,740,901 28.9	8,016,758 24.9
食肉センター事業費	359,564 18.8	876,163 81.9	888,668 81.7	885,055 81.7	879,503 81.8	893,300 82.0

- 備考：1 上段は一般会計からの繰入金額，下段は歳入に占める一般会計からの繰入金割合  
 2 老人保健医療事業では，公費負担割合が14年から18年まで毎年10月に4%ずつ引き上げられた。14年4月：3割 → 18年10月：5割  
 3 市営住宅事業費及び市街地再開発事業費は10年度から，介護保険事業費は12年度から特別会計を設置した。  
 4 市営住宅事業費において17～18年度に家賃収入補助が税源移譲された。  
 5 食肉センター事業費において，8年7月から現施設の供用を開始した。

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第19表のとおりである。

第 19 表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	決算額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	19年度 (A)	構成比率	18年度 (B)		
事業収入 (A)	3,436,130	67.0	3,353,386	82,744	2.5
使用料及手数料	1,461,201	28.5	1,504,782	△ 43,581	△ 2.9
諸収入	1,974,928	38.5	1,848,604	126,324	6.8
（うち本場再整備に係る貸付返還金）	(1,551,753)	(30.2)	(1,428,453)	(123,301)	(8.6)
施設整備等収入 (C)	1,532,924	29.9	254,758	1,278,166	501.7
国庫支出金	—	—	36,500	△ 36,500	皆減
県支出金	1,426,065	27.8	52,556	1,373,509	ほぼ皆増
市債	103,000	2.0	—	103,000	皆増
繰越金	3,859	0.1	165,702	△ 161,843	△ 97.7
一般会計繰入金	162,248	3.2	113,994	48,254	42.3
計	5,131,302	100.0	3,722,138	1,409,164	37.9
事業費 (B)	1,424,878	27.8	1,438,345	△ 13,467	△ 0.9
職員費	645,804	12.6	630,033	15,771	2.5
運営費	779,074	15.2	808,312	△ 29,238	△ 3.6
施設整備費 (D)	3,103,145	60.5	1,634,301	1,468,844	89.9
公債償還金	602,634	11.7	645,633	△ 42,999	△ 6.7
計	5,130,658	100.0	3,718,279	1,412,379	38.0
事業収支 (A-B) ※1	459,498		486,588	△ 27,091	△ 5.6
施設整備等収支 (C-D) ※2	△ 18,468		48,909	△ 67,377	137.8
歳入歳出差引額	644		3,859	△ 3,215	△ 83.3

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (うち本場再整備に係る貸付返還金) (A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B) ※1	施設整備費等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備費 収支 (C-D) ※2	一般会計 繰入金
本場	2,891,308 (1,551,753)	932,456	407,099	1,532,924	3,097,123	△ 12,445	644
東部	544,822	492,423	52,399	—	6,023	△ 6,023	161,604

※1 事業収支については、事業収入のうち都市整備公社に対する本場再整備に係る貸付返還金を除く

※2 施設整備等収支については、施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金を加えている

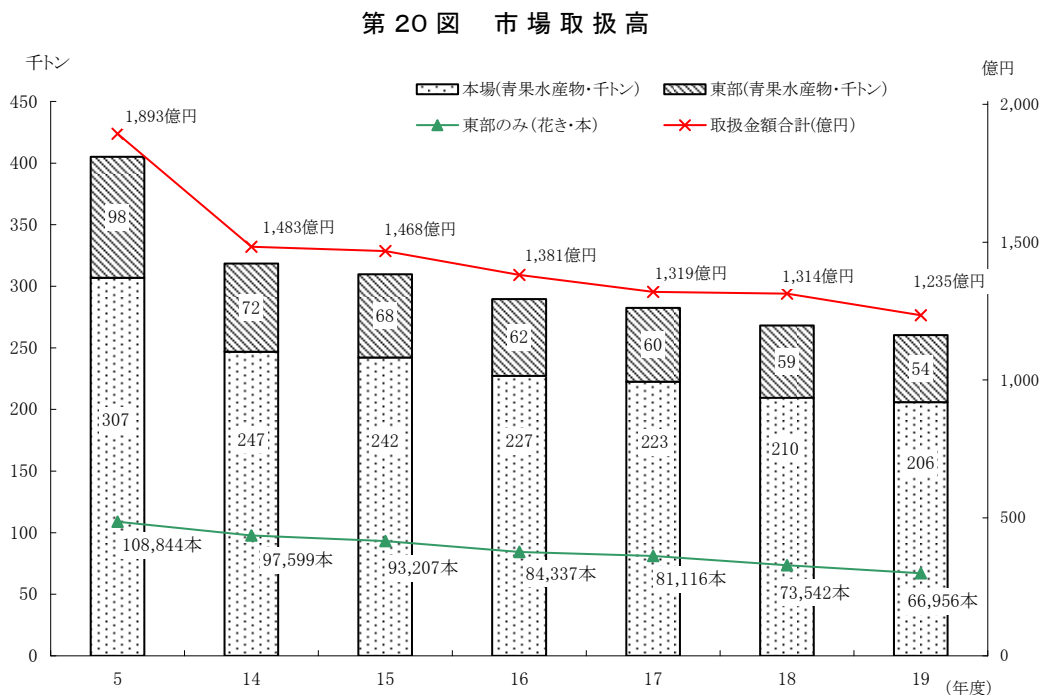
備考1 平成19年度末市債残高 39億437万円

決算額は、歳入 51 億 3,130 万円、歳出 51 億 3,065 万円で、差引 64 万円を施設整備費に係る繰越財源として翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ歳入歳出とも増加している。これは主として施設整備費において、本場再整備事業に係る P F I 事業者に対する新施設建設補助金が増加し、これに伴い歳入において県支出金が増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

市場事業の市場取扱高は、第 20 図のとおりである。



市場取扱高は、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化等により、金額、数量ともに年々減少傾向にある。平成 21 年度には卸売手数料が弾力化されるため、市場間の競争がさらに厳しさを増すものと見込まれている。

本場では、市場施設の老朽化による建て替えにあたり、市場機能の高度化・効率化を図るため、P F I 手法を導入した再整備を進めており、平成 20 年 5 月 1 日から「加工物流棟」及び「南物流センター棟」の供用を開始した。（平成 21 年度全体供用開始予定）

なお、再整備後の西側跡地に関しては、平成 19 年度に跡地利用検討委員会を設置し、検討を進めている。

## イ 食肉センター事業費

## (7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びにその併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)		
	19 年 度 (A)	構 成 比 率			18 年 度 (B)	
入 歳	事 業 収 入 (A)	192,646	17.7	195,925	△ 3,279	△ 1.7
	使用料及手数料	144,115	13.2	146,804	△ 2,690	△ 1.8
	諸 収 入	48,531	4.5	49,121	△ 589	△ 1.2
	施 設 整 備 収 入	3,202	0.3	—	3,202	皆増
	国 庫 支 出 金	3,202	0.3	—	3,202	皆増
	一 般 会 計 繰 入 金	893,300	82.0	879,503	13,796	1.6
	計	1,089,148	100.0	1,075,428	13,719	1.3
出 歳	事 業 費 (B)	428,452	39.3	433,410	△ 4,958	△ 1.1
	職 員 費	95,247	8.7	121,389	△ 26,142	△ 21.5
	運 営 費	333,205	30.6	312,021	21,184	6.8
	施 設 整 備 費	24,270	2.2	6,759	17,511	259.1
	公 債 償 還 金	636,426	58.4	635,259	1,167	0.2
	計	1,089,148	100.0	1,075,428	13,719	1.3
事 業 収 支 (A-B)	△ 235,806			△ 237,485	1,680	△ 0.7
入 歳 出 差 引 額	0			0	0	—

備考：平成 19 年度末市債残高 50 億 9,455 万円

決算額は、歳入歳出とも 10 億 8,914 万円であり、前年度に比べいずれも 1,371 万円（1.3%）増加している。これは主として、定数削減等により職員費が減少したものの、食肉運搬設備の補修費（運営費）や汚水処理設備改修工事費（施設整備費）が増加したため、一般会計繰入金等が増加したことによる。

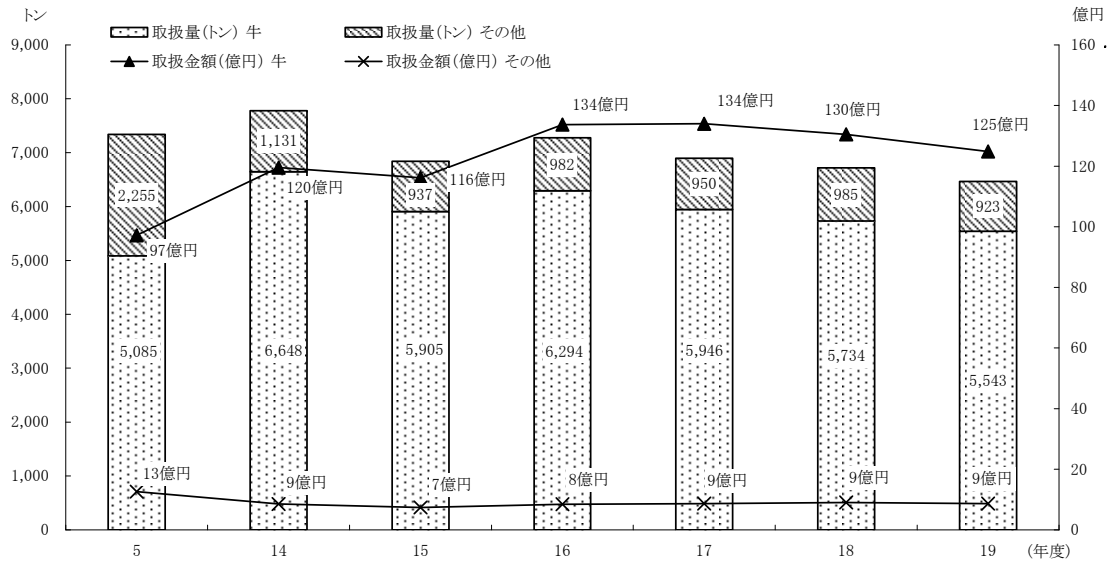
事業収支については、前年度に比べ 168 万円改善したが、2 億 3,580 万円の赤字となっている。

なお、一般会計繰入金は 8 億 9,330 万円で、歳入の 82.0%を占めており、公債償還財源、経常収支財源等に充当している。（別表 6 参照）

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱高は、第 21 図のとおりである。

第 21 図 食肉センター取扱高



牛肉の取扱量及び取扱金額ともに減少傾向にあるが、和牛生産頭数の減少や食の安全に対する消費者ニーズなどを背景に取扱金額の減少幅は小さい。



## ウ 国民健康保険事業費

### (7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものである。

この事業の保険給付費、老人保健拠出金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費交付金でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は第21表のとおりである。

第 21 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		18 年 度 (B)	対前年度 増 減 額 (C)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
	19 年 度 (A)	構 成 比 率			
保 險 料	41,446,197	27.6	41,890,278	△ 444,081	△ 1.1
国 庫 支 出 金	38,344,845	25.5	37,830,993	513,852	1.4
県 支 出 金	6,289,328	4.2	6,235,250	54,079	0.9
交 付 金	47,020,078	31.3	40,950,533	6,069,545	14.8
歳 療 養 給 付 費 交 付 金	33,531,418	22.3	33,312,924	218,494	0.7
共 同 事 業 交 付 金	13,488,661	9.0	7,637,609	5,851,051	76.6
繰 入 金	16,708,127	11.1	13,579,064	3,129,062	23.0
入 一 般 会 計 繰 入 金	16,570,704	11.0	13,375,164	3,195,540	23.9
基 金 繰 入 金	137,423	0.1	203,900	△ 66,477	△ 32.6
繰 越 金	106,787	0.1	—	106,787	皆増
諸 収 入	215,431	0.1	258,547	△ 43,116	△ 16.7
計	150,130,794	100.0	140,744,666	9,386,128	6.7
事 務 費	2,886,379	1.9	2,819,142	67,237	2.4
保 險 給 付 費	98,674,257	65.7	93,475,832	5,198,426	5.6
拠 出 金	40,722,183	27.1	35,841,989	4,880,194	13.6
歳 老 人 保 健 拠 出 金	27,360,286	18.2	28,308,803	△ 948,517	△ 3.4
共 同 事 業 拠 出 金	13,361,897	8.9	7,533,186	5,828,711	77.4
出 介 護 納 付 金	7,277,253	4.8	7,417,444	△ 140,191	△ 1.9
保 健 施 設 費	180,750	0.1	179,328	1,422	0.8
諸 支 出 金	389,971	0.3	904,143	△ 514,172	△ 56.9
計	150,130,794	100.0	140,637,879	9,492,915	6.7
歳 入 歳 出 差 引 額	0		106,787	△ 106,787	—

備考：一般会計繰入金のうち、63億円は保険基盤安定負担金（19年度）

決算額は、歳入歳出とも1,501億3,079万円である。

前年度と比べると、歳入は93億8,612万円（6.7%）増加し、歳出は94億9,291万円（6.7%）増加している。これは歳出については、老人保健医療の対象年齢の引き上げにより保

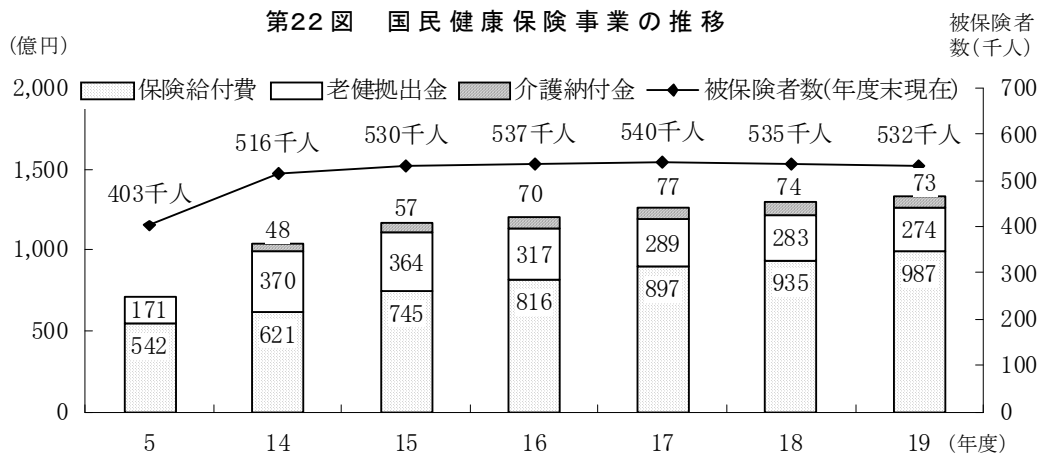
保険給付費が増加したこと、県単位で実施する保険財政共同安定化事業の創設（平成 18 年 10 月）により共同事業拠出金が増加したこと等による。

また、歳入については、保険財政共同安定化事業の創設により共同事業交付金が増加したこと、保険給付費の増等により収支不足が拡大したことで一般会計繰入金が増加したこと等による。

保険料の収入状況は、調定額 538 億 4,197 万円に対し、収入済額 414 億 4,619 万円、不納欠損額 36 億 8,736 万円、収入未済額 87 億 840 万円である。収納率は、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し、77.0%となっている。（決算審査資料別表 8 参照）

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第 22 図、第 22 表のとおりである。



- 備考： 1 平成14年度の保険給付費は国の会計年度区分取扱いの変更に伴い、平成14年4月診療分から平成15年2月診療分の11か月分となっている。
- 2 平成14年10月から19年10月まで、老人保健医療対象者の対象年齢が毎年1歳ずつ引き上げられている。
- 3 介護納付金は介護保険制度が創設された平成12年度から。

被保険者数については、景気の回復傾向等により、増加の伸びが鈍化してきていたが、平成 18 年度より減少に転じている。

平成 14 年度の医療制度改正（老人保健医療対象の年齢引き上げ等）以降、保険給付費が増加、老健拠出金が減少する傾向が続いている。また、介護納付金は介護保険給付費の増に伴い増加傾向にあったが、精算分（介護納付金は、当該年度は概算払いし、2 年後精算する）の減少等により平成 18 年度、当年度は減少している。

平成 20 年 4 月の医療制度改革により、国民健康保険事業にも以下のような影響が生じている。①75 歳以上の高齢者等を被保険者とする後期高齢者医療制度の創設により、被保険者数が大幅に減少、②退職者医療制度の縮小（対象年齢を 74 歳以下から 64 歳以下に変更）により社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費交付金が大幅に減少、③生活習慣病対策として、

特定健診・特定保健指導の実施が保険者に義務付けられたことにより保健事業を拡充，などである。

第 22 表 国民健康保険料の収納状況の推移

	5年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
保 険 料 ( 歳 入 ) (百万円)	25,509	35,093	36,180	36,771	38,920	41,890	41,446
保険料収納率(全 体) (%)	81.9	74.6	73.7	73.7	74.4	76.2	77.0
保険料収納率(現年) (%)	92.4	90.0	90.0	90.3	90.6	91.7	92.4
保険料収納率(滞納繰越) (%)	15.2	7.2	7.2	8.1	7.8	8.1	8.7
保 険 料 収 入 未 済 額 (百万円)	4,796	9,810	10,266	10,467	10,244	10,255	8,708

保険料については，平成 15 年度より始めた納付資力調査・差押え等の収納強化対策により，減少傾向にあった保険料収納率が増加傾向に転じ，当年度においてもさらに，0.8 ポイント改善されている。なお，当年度は，昨年度に引き続き公的年金等控除の見直し等の税制改正により，保険料が増加する高齢者に対し，国制度及び市独自の保険料の激変緩和措置を行っているが，平成 20 年度よりこの激変緩和措置はなくなっている。

## エ 老人保健医療事業費

### (7) 決算状況

この事業は、老人保健法に基づき、75歳以上の老人（昭和7年9月30日以前に生まれた者及び65歳以上のねたきり等の障害のある者を含む）に係る医療を保障し、国民の保健の向上や老人福祉の増進を目的とするものである。

この事業に係る費用は、医療保険者と公費（国：県：市が4：1：1で負担）で負担することとなっており、医療保険者の負担額は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

老人保健医療事業費の決算状況は、第23表のとおりである。

第 23 表 老 人 保 健 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)	対前年度 増 減 率 (C/B× 100)	
	19 年 度 (A)	構 成 比 率	18 年 度 (B)			
歳 入	支 払 基 金 交 付 金	69,809,755	53.6	71,644,827	△ 1,835,072	△ 2.6
	国 庫 支 出 金	40,635,010	31.2	37,134,842	3,500,168	9.4
	県 支 出 金	9,872,310	7.6	9,473,257	399,052	4.2
	一 般 会 計 繰 入 金	9,735,859	7.5	10,298,327	△ 562,468	△ 5.5
	入 諸 収 入	88,822	0.1	133,265	△ 44,443	△ 33.3
	計	130,141,755	100.0	128,684,518	1,457,238	1.1
歳 出	医 療 諸 費	130,141,755	100.0	128,626,927	1,514,829	1.2
	諸 支 出 金	—	—	57,591	△ 57,591	皆減
	計	130,141,755	100.0	128,684,518	1,457,238	1.1
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考：一般会計繰入金は医療諸費に対する市の公費負担分

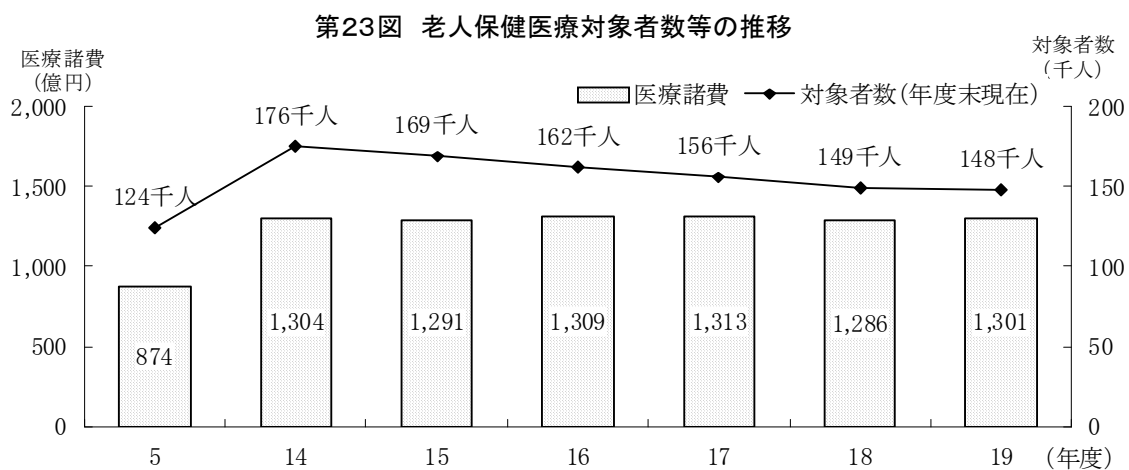
決算額は、歳入歳出とも1,301億4,175万円である。前年度に比べ、いずれも14億5,723万円(1.1%)増加している。これは主として、歳出については、医療諸費が増加したこと、歳入については、医療諸費の増に伴い、財源となる歳入が増加したことによる。なお、財源となる歳入の内訳では、公費負担割合の引き上げ(平成18年10月から50%)により、国庫支出金、県支出金が増加し、支払基金交付金が減少している。

### (イ) 事業実施状況

平成14年10月より老人保健医療の対象年齢の引き上げを段階的に行ってきたことにより、対象者数は減少しているが、平均年齢の高齢化で1人あたりの給付額が増加しているため、全体の医療諸費はほぼ横ばい傾向で推移しており、当年度は増加した。

平成20年度より75歳以上の高齢者(一定の障害があり、申請により広域連合の認定を受け

た 65 歳以上の人を含む) を対象とする独立した医療制度 (都道府県単位の広域連合が運営) である後期高齢者医療制度が創設され, 老人保健医療制度は平成 20 年 3 月末で廃止されている。



備考: 平成14年10月より平成19年10月まで, 老人保健医療対象者の対象年齢の引き上げが段階的に行われている。

## オ 勤労者福祉共済事業費

### (7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業、福利厚生資金貸付事業、人間ドック利用補助等の健康・相談・保険事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第24表のとおりである。

第24表 勤労者福祉共済事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	19年度 (A)	構成比率	18年度 (B)			
歳 入	共済掛金収入*1	288,865	63.3	290,451	△1,586	△0.5
	国庫支出金	9,000	2.0	10,800	△1,800	△16.7
	繰入金	64,538	14.1	73,138	△8,600	△11.8
	一般会計繰入金	47,000	10.3	54,604	△7,604	△13.9
	基金繰入金*2	17,538	3.8	18,534	△996	△5.4
	諸収入	93,743	20.6	95,638	△1,895	△2.0
	計	456,145	100.0	470,027	△13,881	△3.0
歳 出	事務費	116,617	25.6	110,202	6,416	5.8
	事業費	339,528	74.4	359,825	△20,297	△5.6
	共済事業費*3	331,846	72.8	328,736	3,109	0.9
	基金造成費	7,682	1.7	31,089	△23,406	△75.3
	計	456,145	100.0	470,027	△13,881	△3.0
歳入歳出差引額		0		0	0	—

備考：\*1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

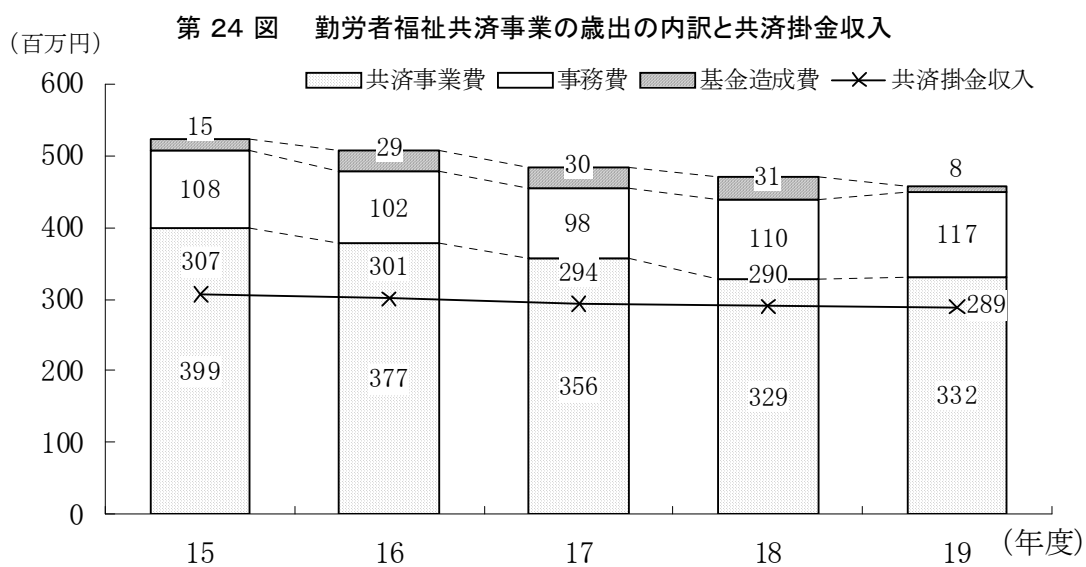
\*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

\*3 主な内訳：余暇事業費 2億2,337万円，給付事業費 6,153万円

決算額は、歳入歳出とも4億5,614万円であり、前年度に比べ、いずれも1,388万円(3.0%)減少している。これは主として、歳入については、国庫補助金、一般会計繰入金の減少したこと及び会員数の減により共済掛金収入の減少したこと、歳出については、歳入の減少に伴い基金造成費が減少したことによる。

### (4) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第24図のとおりである。会員数の減少等により共済掛金収入等及び共済事業費ともに減少傾向にある。



カ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害を補てんし、農業経営の安定を図ることを目的としている。平成 19 年度からは、自然災害による園芸施設等の損害を補てんする園芸施設共済事業を開始した。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛、他肉牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 農業共済事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)		
	19 年 度 (A)	構成比率			18 年 度 (B)	
入 歳	農作物勘定収入	15,948	4.5	17,839	△ 1,891	△ 10.6
	農作物共済収入	7,339	2.1	7,938	△ 599	△ 7.5
	基金繰入金	2,236	0.6	3,308	△ 1,072	△ 32.4
	繰越金	6,374	1.8	6,593	△ 219	△ 3.3
	家畜勘定収入	206,808	58.9	211,228	△ 4,420	△ 2.1
	家畜共済収入	149,180	42.5	151,964	△ 2,784	△ 1.8
	繰越金	57,628	16.4	59,264	△ 1,636	△ 2.8
	園芸施設勘定収入	761	0.2	—	761	皆増
	園芸施設共済収入	761	0.2	—	761	皆増
	業務勘定収入	127,340	36.3	132,588	△ 5,248	△ 4.0
	一般会計繰入金	86,763	24.7	91,108	△ 4,345	△ 4.8
	基金繰入金	6,658	1.9	4,552	2,106	46.3
	繰越金	10,093	2.9	10,409	△ 316	△ 3.0
	賦課金等	23,825	6.8	26,519	△ 2,694	△ 10.2
計	350,858	100.0	361,655	△ 10,797	△ 3.0	
出 歳	農作物勘定支出	9,946	3.5	11,466	△ 1,519	△ 13.2
	農作物共済費	3,592	1.3	4,918	△ 1,326	△ 27.0
	基金造成費	6,355	2.2	6,548	△ 193	△ 2.9
	家畜勘定支出	155,932	54.8	153,599	2,332	1.5
	家畜共済費	155,040	54.5	152,631	2,409	1.6
	基金造成費	892	0.3	968	△ 77	△ 8.0
	園芸施設勘定支出	635	0.2	—	635	皆増
	園芸施設共済費	635	0.2	—	635	皆増
	業務勘定支出	117,831	41.4	122,495	△ 4,664	△ 3.8
	計	284,343	100.0	287,560	△ 3,217	△ 1.1
入 歳 出 差 引 額	66,514		74,095	△ 7,581	△ 10.2	
農作物勘定差引額 *1	6,002		6,374	△ 372	△ 5.8	
家畜勘定差引額 *2	50,877		57,629	△ 6,751	△ 11.7	
園芸施設勘定差引額 *3	126		—	126	皆増	
業務勘定差引額 *4	9,509		10,093	△ 584	△ 5.8	

\*1 当年度の剰余金等

\*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

\*3 当年度の剰余金等

\*4 翌年度期首引受分の家畜賦課金



決算額は、歳入 3 億 5,085 万円、歳出 2 億 8,434 万円で、差引 6,651 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ減少しているが、これは主として職員費の減に伴い一般会計繰入金が増加したこと、家畜共済の引受頭数が減少し共済収入が増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 農業共済事業の実施状況

	平成5年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
農作物共済						
加入者数(人)	4,857	3,993	3,940	4,020	3,904	3,878
引受面積(ha)	2,717	2,022	2,059	2,177	2,067	2,079
支払共済金(総額)(千円)	4,598	263	1,774	750	507	610
被害率(支払共済金/共済金額〔共済金の最高限度額〕)	0.21%	0.02%	0.12%	0.05%	0.03%	0.04%
基金残高(千円)	184,910	112,953	107,918	106,790	105,478	102,939
家畜共済						
加入者数(戸数)	172	95	87	86	81	84
引受頭数(頭)	7,295	5,246	7,978	8,006	8,069	8,047
支払共済金(総額)(千円)	151,752	119,782	107,882	114,583	109,924	113,256
被害率(支払共済金/共済金額〔共済金の最高限度額〕)	8.7%	10.4%	9.1%	9.7%	9.5%	9.9%
基金残高(千円)	14,058	6,760	7,602	9,370	10,338	11,229
園芸施設共済						
加入者数(人)	-	-	-	-	-	14
引受面積(ha)	-	-	-	-	-	3.5
支払共済金(総額)(千円)	-	-	-	-	-	93
被害率(支払共済金/共済金額〔共済金の最高限度額〕)	-	-	-	-	-	0.13%
基金残高(千円)	-	-	-	-	-	0

当年度の農作物共済の引受面積は 2,079ha、家畜共済の引受頭数は 8,047 頭である。

農作物共済の加入者数は、減少傾向が続いている。当年度の被害率は 0.04%であり、共済金の不足金の補填等に充当するための基金残高は 1 億 293 万円である。

家畜共済の引受頭数は増加傾向にあったが、当年度は前年度に比べ減少した。当年度の被害率は病傷による共済金の増等により 9.9%となり、基金残高は 1,122 万円である。

園芸施設共済への初年度の加入は低調であった。

キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(7) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第27表のとおりである。

第 27 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	決算額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	19年度 (A)	構成比率	18年度 (B)			
歳入	一般会計繰入金	1,718	0.3	1,499	219	14.6
	母子福祉資金	1,667	0.3	1,441	226	15.7
	寡婦福祉資金	51	0.0	58	△7	△12.1
	繰越金	414,518	72.1	381,863	32,655	8.6
	母子福祉資金	384,956	67.0	338,746	46,210	13.6
	寡婦福祉資金	29,561	5.1	43,117	△13,555	△31.4
	諸収入	158,742	27.6	165,201	△6,459	△3.9
	母子福祉資金元利収入	147,224	25.6	153,847	△6,623	△4.3
	寡婦福祉資金元利収入	10,336	1.8	11,099	△763	△6.9
	母子福祉資金預金利子	1,098	0.2	226	872	385.8
	寡婦福祉資金預金利子	84	0.0	29	55	189.7
	計	574,977	100.0	548,563	26,414	4.8
	歳出	貸付金	172,075	98.9	132,268	39,807
母子福祉資金		99,341	57.1	103,199	△3,859	△3.7
寡婦福祉資金		4,045	2.3	4,960	△915	△18.4
母子福祉資金公債費繰出金		44,094	25.3	2,974	41,120	ほぼ皆増
寡婦福祉資金公債費繰出金		2,254	1.3	13,267	△11,013	△83.0
母子福祉資金他会計繰出金		21,256	12.2	1,441	19,815	ほぼ皆増
寡婦福祉資金他会計繰出金		1,086	0.6	6,427	△5,341	△83.1
事務費		1,934	1.1	1,777	157	8.8
母子福祉資金		1,854	1.1	1,690	164	9.7
寡婦福祉資金		80	0.0	87	△7	△8.0
計	174,009	100.0	134,045	39,963	29.8	
歳入歳出差引額	400,969		414,518	△13,549	△3.3	

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 19年度末市債残高

母子福祉資金 11億7,456万円

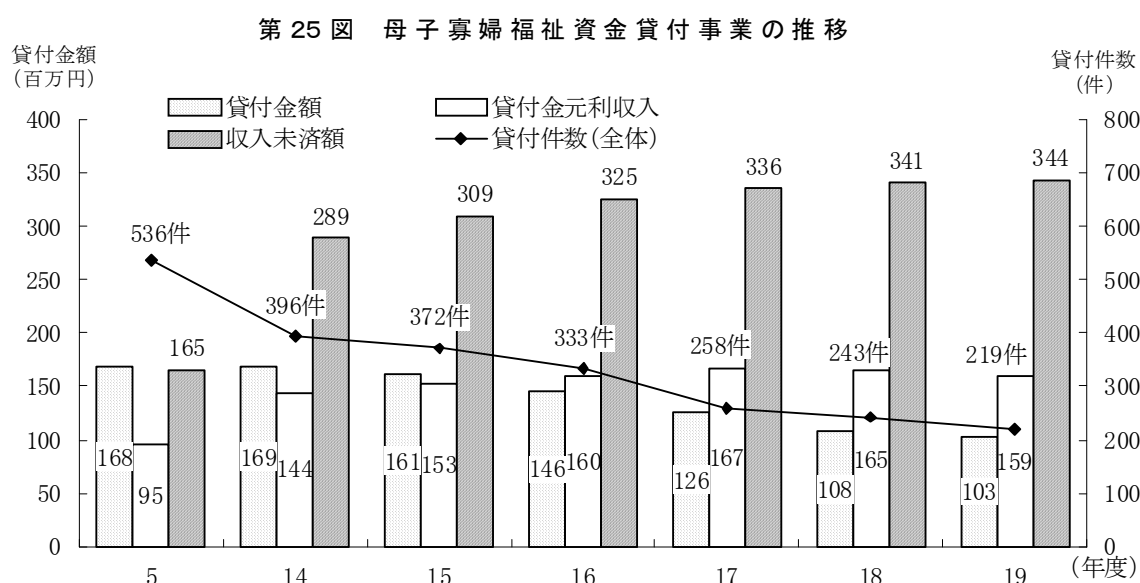
寡婦福祉資金 8,631万円

決算額は、歳入 5 億 7,497 万円、歳出 1 億 7,400 万円で、差引 4 億 96 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 2,641 万円 (4.8%) 増加しており、これは主として、前年度からの繰越金が増加したことによる。歳出は 3,996 万円 (29.8%) 増加しており、これは主として、母子寡婦とも福祉資金の貸付が減少したものの、剰余金が貸付金に比して多額になったことから、国からの貸付金及び市からの繰入金を返還したことによる。(母子及び寡婦福祉法、同法施行令では、前々年度の剰余金が前々年度以前 3 ヶ年の平均貸付額の 2 ヶ年分を超えるときは、一定割合を国に償還しなければならないと定めている)

貸付金元利収入の収入状況は、調定額 5 億 196 万円に対し、収入済額 1 億 5,756 万円、収入未済額 3 億 4,440 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.8 ポイント低下し、31.4%となっている。(決算審査資料別表 8 参照)

#### (イ) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 25 図のとおりである。



貸付件数、貸付金額とも減少傾向にある。貸付金元利収入については、増加傾向にあったが、貸付金額の減少に伴う貸付金返還金調定額の減少等により平成 18 年度より減少に転じている。収入未済額は、不納欠損処理を行っていないこともあり、増加している。

ク 土地先行取得事業費

(7) 決算状況

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地、都市計画事業用地、住宅用地等の取得を行うものであるが、平成9年度以降新たな土地の取得を行っていない。

決算状況は、第28表のとおりである。

第 28 表 土 地 先 行 取 得 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		18 年 度 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		19 年 度 (A)	構 成 比 率			
歳 入	財 産 収 入	499,023	98.1	1,152,306	△ 653,284	△ 56.7
	一 般 会 計 繰 入 金	9,705	1.9	6,271	3,434	54.8
	計	508,728	100.0	1,158,578	△ 649,850	△ 56.1
歳 出	公 債 償 還 金	508,728	100.0	1,158,578	△ 649,850	△ 56.1
	計	508,728	100.0	1,158,578	△ 649,850	△ 56.1
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考：平成19年度末市債残高 41億1,300万円

決算額は、歳入歳出とも5億872万円であり、前年度に比べいずれも6億4,985万円(56.1%)減少している。これは市債の償還(公債償還金)が減少したことに伴い、一般会計による先行取得用地の買戻し(財産収入)が減少したことによる。

## ケ 駐車場事業費

### (7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を減少を図るため市営駐車場を整備し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第29表のとおりである。

第29表 駐車場事業費決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

		決算額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		19年度 (A)	構成比率	18年度 (B)		
歳 入	使 用 料	1,018,439	74.6	1,115,785	△97,345	△8.7
	諸 収 入	121,695	8.9	62,588	59,107	94.4
	一 般 会 計 繰 入 金	224,456	16.4	283,048	△58,591	△20.7
	繰 越 金	—	0.0	339,300	△339,300	皆減
	国 庫 支 出 金	—	0.0	700	△700	皆減
	計	1,364,591	100.0	1,801,421	△436,829	△24.2
歳 出	運 営 費	552,122	40.5	933,527	△381,405	△40.9
	公 債 償 還 金	812,469	59.5	867,894	△55,424	△6.4
	計	1,364,591	100.0	1,801,421	△436,829	△24.2
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

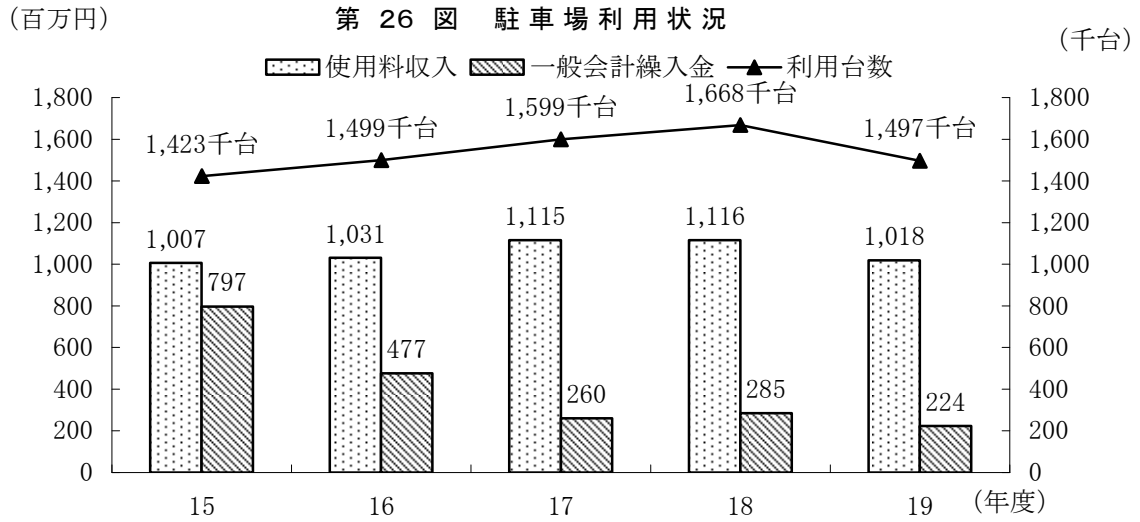
備考:19年度末市債残高 48億3,197万円

決算額は、歳入歳出とも13億6,459万円であり、前年度に比べ歳入歳出とも4億3,682万円(24.2%)減少している。これは主として、歳出では平成19年3月末で神戸駅北駐車場を廃止したことによる運営費及び施設整備費が減少したこと、歳入についてはそれに伴う使用料が減少したこと等による。

### (4) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第26図のとおりである。

神戸駅北駐車場(収容台数180台)は、平成19年3月末の土地賃貸借期間の満了に伴い、駐車場敷地を所有者に返還したことにより、利用台数は17万1千台(10.3%)減の149万7千台に減少した。



- 備考: 1 一般会計繰入金は運営に対する補助分のみ。  
 2 19年3月末で神戸駅北駐車場を廃止したため、19年度から収容台数は10駐車場2,673台(180台の減)となった。  
 3 18年度の一般会計繰入金285百万円の内訳は、一般会計繰入金145百万円と繰越金のうちアスベスト対策工事の残額140百万円である。

## コ 農業集落排水事業費

### (7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第30表のとおりである。

第 30 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)		
	19 年 度 (A)	構成比率			18 年 度 (B)	
歳 入	事 業 収 入	133,492	7.2	127,702	5,791	4.5
	使 用 料	106,884	5.7	102,738	4,147	4.0
	工 事 負 担 金	26,608	1.4	24,964	1,644	6.6
	県 支 出 金	274,215	14.7	222,705	51,510	23.1
	一 般 会 計 繰 入 金	928,565	49.8	899,040	29,525	3.3
	繰 越 金	1,090	0.1	—	1,090	皆増
市 債	529,000	28.3	321,000	208,000	64.8	
計	1,866,362	100.0	1,570,446	295,915	18.8	
歳 出	事 業 費	954,845	51.2	750,574	204,270	27.2
	施 設 整 備 費	776,815	41.6	583,894	192,920	33.0
	運 営 費	178,030	9.5	166,680	11,350	6.8
	公 債 償 還 金	911,517	48.8	818,782	92,735	11.3
計	1,866,362	100.0	1,569,356	297,005	18.9	
歳 入 歳 出 差 引 額	0		1,090	△ 1,090	皆減	

備考：平成19年度末市債残高 131億1,471万円

決算額は、歳入歳出とも 18 億 6,636 万円であり、前年度に比べ歳入は 2 億 9,591 万円 (18.8%)，歳出は 2 億 9,700 万円 (18.9%) 増加している。これは主として僧尾地区及び中山・野瀬地区等における施設整備費が増加したほか、公的資金補償金免除繰上償還等により公債償還金が増加したことにより、市債及び県支出金が増加したことによる。

(イ) 農業集落排水事業の実施状況

農業集落排水事業の実施状況は第 31 表のとおりである。

第 31 表 農業集落排水事業の実施状況

	5年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
整備済地区数	10地区	23地区	23地区	24地区	24地区	25地区
達成率(供用可能戸数/計画数4,381戸)	26.5%	85.9%	86.4%	88.0%	92.3%	95.5%
汚水処理量(立方メートル)	218,743	1,230,868	1,224,332	1,179,757	1,272,418	1,215,811
平均調定戸数(戸)	679	3,062	3,142	3,188	3,308	3,423
1戸あたりの年間使用料(調定額)(円)	32,111	32,000	32,036	32,087	31,174	31,148
1戸あたりの年間処理費用(円)※1	70,075	52,526	55,164	51,959	43,960	44,699
収納率(現年度分)	100.0%	99.0%	99.3%	99.5%	99.1%	99.3%

※1 排水設備完成検査業務を除く

当年度末の供用可能戸数は、25地区4,183戸で、僧尾地区での整備が完了したことにより、前年度に比べ141戸増加し、達成率は95.5%となっている。

なお、当年度の平均調定戸数(農業集落排水使用者)は3,423戸で、供用可能戸数の81.8%にとどまっている。

一戸あたりの年間処理費用は僧尾地区の一部供用開始により増加した一方、年間使用料(調定額)は微減しており、調定額の約1.4倍の維持管理費用等処理費用がかかっている。

なお、平成20年度末には、中山・野瀬地区での整備を終え、全地区の整備が完了する見込である。



## サ 海岸環境整備事業費

### (7) 決算状況

この事業は、垂水漁港（マリンピア神戸含む）を整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第32表のとおりである。

第 32 表 海 岸 環 境 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	19年度 (A)	構成比率	18年度 (B)			
歳 入	漁業施設整備事業	11,792,738	88.1	648,881	11,143,857	ほぼ皆増
	財産収入	11,107,587	83.0	105,906	11,001,681	ほぼ皆増
	(うち土地売却代)	(11,000,000)	(82.2)	(—)	(11,000,000)	(皆増)
	一般会計繰入金	685,151	5.1	542,975	142,176	26.2
	舞子地区海岸整備事業	1,593,387	11.9	1,002,783	590,605	58.9
	使用料	38,689	0.3	40,084	△ 1,395	△ 3.5
	財産収入	1,469,621	11.0	671,156	798,465	119.0
	(うち土地売却代)	(1,409,100)	(10.5)	(610,659)	(798,441)	(130.8)
	一般会計繰入金	85,078	0.6	291,544	△ 206,466	△ 70.8
	計	13,386,125	100.0	1,651,664	11,734,462	710.5
歳 出	漁業施設整備事業	11,533,777	87.9	648,881	10,884,896	ほぼ皆増
	事業費	321,774	2.5	227,314	94,460	41.6
	公債償還金	3,917,884	29.8	421,567	3,496,317	829.4
	一般会計繰出金	7,294,119	55.6	—	7,294,119	皆増
	舞子地区海岸整備事業	1,593,387	12.1	1,002,783	590,604	58.9
	事業費	17,436	0.1	18,975	△ 1,538	△ 8.1
	公債償還金	1,575,951	12.0	983,808	592,143	60.2
	計	13,127,164	100.0	1,651,664	11,475,501	694.8
歳入歳出差引額	258,961		0	258,961	皆増	
漁業施設整備事業	258,961		0	258,961	皆増	
舞子地区海岸整備事業	0		0	0	—	

備考：平成19年度末市債残高 75億7,125万円（うち垂水漁港修築分9億2,725万円，舞子地区海岸整備事業分66億4,400万円）

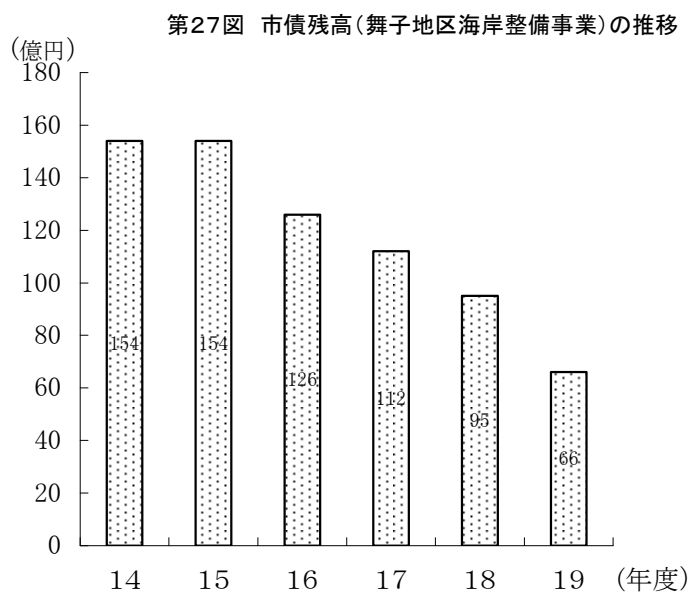
決算額は、歳入は133億8,612万円，歳出は131億2,716万円で，差引2億5,896万円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ，歳入は117億3,446万円（710.5%），歳出は114億7,550万円（694.8%）増加している。これは主として，マリンピア神戸事業用地の売却に伴い漁業施設整備事業の財産収入が増加したこと，歳出については，公債償還金や一般会計繰出金が増加したことによる。

なお，アジュール舞子の緑地部分については，平成18年度以降，国庫補助金等を活用して一般会計が買い戻しを行っている。

(イ) 事業実施状況

マリニピア事業用地の売却により、漁業施設整備事業の土地造成に係る市債の償還は完了した。  
舞子地区海岸整備事業では引き続き公債費の償還を行った。



## シ 市街地再開発事業費

## (7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区で事業を進めている。

決算状況は、第33表のとおりである。

第 33 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		19年度 (A)	構成比率	18年度 (B)		
歳 入	分担金及負担金	648,500	3.9	100,586	547,914	544.7
	国庫支出金	1,071,300	6.5	2,277,700	△ 1,206,400	△ 53.0
	財産収入	3,395,265	20.6	3,281,486	113,779	3.5
	一般会計繰入金	6,451,213	39.2	6,113,075	338,138	5.5
	繰越金	2,198,300	13.4	2,759,940	△ 561,640	△ 20.3
	諸収入	325,164	2.0	20,502	304,662	ほぼ皆増
	市債	2,369,000	14.4	4,567,000	△ 2,198,000	△ 48.1
	計	16,458,742	100.0	19,120,289	△ 2,661,547	△ 13.9
歳 出	市街地再開発事業費	7,585,728	48.2	10,205,508	△ 2,619,779	△ 25.7
	職員費	615,729	3.9	707,574	△ 91,845	△ 13.0
	事業費	6,970,000	44.3	9,497,934	△ 2,527,934	△ 26.6
	市街地再開発管理事業費	8,137,517	51.8	6,716,481	1,421,036	21.2
	管理費	421,247	2.7	309,290	111,957	36.2
	公債償還金	7,716,271	49.1	6,407,191	1,309,079	20.4
	計	15,723,245	100.0	16,921,989	△ 1,198,744	△ 7.1
歳入歳出差引額		735,497		2,198,300	△ 1,462,803	△ 66.5

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る市債及び一般会計繰入金

2 平成19年度末市債残高 1,192億4,731万円

決算額は、歳入164億5,874万円、歳出157億2,324万円で、差引7億3,549万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は26億6,154万円(13.9%)減少し、歳出は11億9,874万円(7.1%)減少している。これは主として、歳出については、公債償還金が増加したものの、事業進捗に伴い建設事業費が減少したこと、歳入については、事業進捗に伴い建設事業費に充当する市債や国庫支出金が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は第 34 表のとおりである。

第 34 表 事業の実施状況 (新長田駅南地区)

(単位 棟)

	事業計画決定	完成済	工事既着手	未着手
第 1 地区	16	10	1	5
第 2 地区	10	8(2)	0	2
第 3 地区	17	8(2)	1	8
計	43	26(4)	2	15

備考：1 ( ) は、特定建築者制度を利用して実施された内数

《参考》事業の進捗状況 (平成19年度末) 78% (管理処分計画決定ベース)

当年度にはアスタプラザファーストのほか、特定建築者制度を活用したホテル、高齢者専用賃貸住宅が完成し、当年度末現在の再開発ビル数は 26 棟 (うち特定建築者制度活用は 4 棟)、2 棟が建築工事中となっている。当年度末までに完成した再開発ビル 26 棟で、従前を上回る規模の住宅及び商業床が整備されたが、完成した商業床のうち出店契約が締結されているのは当年度末現在約 85%となっている。

ス 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第35表のとおりである。

第 35 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	19年度 (A)	構成比率	18年度 (B)			
入 歳	市営住宅建設事業	5,906,775	18.4	2,398,683	3,508,092	146.3
	分担金及負担金	2,703	0.0	4,514	△ 1,811	△ 40.1
	国庫支出金	1,354,502	4.2	582,927	771,575	132.4
	財産収入	2,374,016	7.4	1,074,779	1,299,237	120.9
	一般会計繰入金	34,233	0.1	441,984	△ 407,751	△ 92.3
	基金繰入金	1,049,189	3.3	—	1,049,189	皆増
	繰越金	332,132	1.0	119,344	212,788	178.3
	市債	760,000	2.4	168,000	592,000	352.4
	諸収入	—	—	7,135	△ 7,135	皆減
	市営住宅管理事業	26,233,203	81.6	27,898,897	△ 1,665,694	△ 6.0
	市営住宅使用料	13,372,362	41.6	13,407,830	△ 35,468	△ 0.3
	国庫支出金	1,887,974	5.9	2,630,951	△ 742,977	△ 28.2
	財産収入	95,163	0.3	1,031,809	△ 936,646	△ 90.8
	一般会計繰入金	7,982,525	24.8	8,298,917	△ 316,392	△ 3.8
	基金繰入金	136,911	0.4	139,041	△ 2,130	△ 1.5
	繰越金	463,073	1.4	336,965	126,108	37.4
諸収入	438,172	1.4	494,385	△ 56,213	△ 11.4	
市債	1,857,023	5.8	1,559,000	298,023	19.1	
計	32,139,979	100.0	30,297,580	1,842,398	6.1	
出 歳	市営住宅建設事業	5,816,428	18.2	2,066,551	3,749,877	181.5
	職員費	376,324	1.2	357,349	18,975	5.3
	建設費	5,440,104	17.0	1,709,202	3,730,902	218.3
	市営住宅管理事業	26,145,399	81.8	27,435,824	△ 1,290,425	△ 4.7
	職員費	146,422	0.5	140,604	5,818	4.1
	管理費	10,634,310	33.3	10,856,356	△ 222,046	△ 2.0
公債償還金	15,364,667	48.1	16,438,864	△ 1,074,197	△ 6.5	
計	31,961,828	100.0	29,502,375	2,459,452	8.3	
入 歳 出 差 引 額	178,151		795,205	△ 617,054	△ 77.6	
市営住宅建設事業 *1	90,347		332,132	△ 241,785	△ 72.8	
市営住宅管理事業 *1	87,804		463,073	△ 375,269	△ 81.0	

\*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

備考：平成19年度末市債残高 1,572億1,818万円

決算額は、歳入 321 億 3,997 万円、歳出 319 億 6,182 万円で、差引 1 億 7,815 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 18 億 4,239 万円 (6.1%) 増加し、歳出は 24 億 5,945 万円 (8.3%) 増加している。これは主として、市営住宅建設事業において、「市営住宅マネジメント計画」に基づいた建替事業の進捗や、廃止団地跡地等の土地売却代を市営住宅敷金等積立基金に造成する取扱としたことにより建設費が増加したこと、建替事業の財源である国庫支出金及び市債等が増加したこと、市営住宅管理事業において、公的資金補償金免除繰上償還を行ったもののその他の公債償還金が減少したこと、災害公営住宅家賃低廉化補助金の減等により国庫支出金が減少したことによる。

市営住宅使用料の収入状況は、調定額 140 億 9,337 万円に対し、収入済額 133 億 7,236 万円、不納欠損額 1 億 2,315 万円、収入未済額 5 億 9,786 万円である。収入率は、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇し、94.9%となっている。(決算審査資料別表 8 参照)

(4) 事業実施状況

平成 12 年 2 月に策定した「市営住宅マネジメント計画」に基づき、住宅の計画的な再編、改善を進めており、当年度は、鴨越、大池、五位ノ池、高丸住宅の建替えを進めるとともに、東多聞、細道台、北畑住宅の建替え及び八雲住宅の実設計に着手した。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 5 万 4,432 戸であり、前年度末に比べ 288 戸 (0.5%) 減少している。市営住宅の管理収支は、第 36 表のとおりである。

第 36 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)

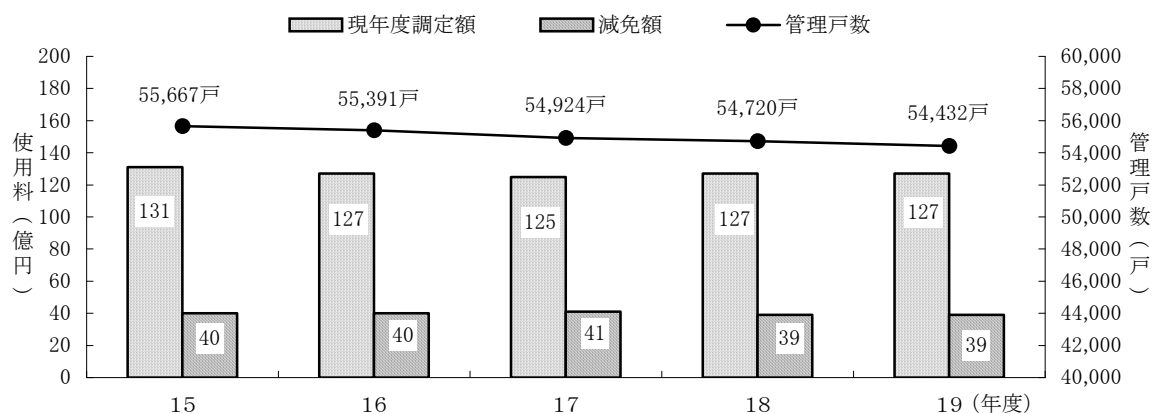
		17年度	18年度	19年度
歳入	市営住宅使用料	12,508	12,840	12,776
	国庫補助金	5,968	2,631	1,888
	その他	3,157	3,052	2,840
	計	21,633	18,523	17,504
歳出	公債費	16,382	16,439	14,618
	管理事務費等	10,687	10,997	10,781
	計	27,069	27,436	25,398
歳入歳出差引額		△ 5,437	△ 8,913	△ 7,894

- 備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。  
 2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。  
 3 管理事務費等は、管理事務費・修繕費・職員費である。  
 4 家賃収入補助(土地取得造成費の一部補助)は17～18年度の2ヵ年で税源移譲された。また、家賃対策補助(近傍同種家賃との差額の一部補助)は18年度に税源移譲された。  
 5 歳入その他及び公債費からは公的資金補償金免除繰上償還分747百万円を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で補っている。

市営住宅使用料の状況は第 28 図のとおりであり、現年度調定額については、管理戸数は減少しているものの税制改正の影響による所得階層の変更等によりほぼ横ばいとなっている。また、当年度の減免額は約 39 億円で、減免世帯数は 21,235 戸となっている。なお、平成 21 年度から家賃制度及び減免制度の変更が予定されている。

第28図 市営住宅使用料の状況



備考：使用料のうち再開発住宅店舗分、住宅施設等使用料は含まない。

## セ 介護保険事業費

### (7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65歳以上の第1号被保険者分保険料は保険者である市が徴収している。40歳以上65歳未満の第2号被保険者分については、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収したものが、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第37表のとおりである。

第 37 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円)

項 目	決 算 額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	19 年 度 (A)	構成比率	18 年 度 (B)		
保 険 料	17,716,652	19.8	17,088,777	627,875	3.7
国 庫 支 出 金	18,184,056	20.3	18,879,589	△ 695,532	△ 3.7
歳 県 支 出 金	12,022,357	13.4	11,592,172	430,185	3.7
支 払 基 金 交 付 金	24,442,935	27.3	23,537,212	905,723	3.8
繰 入 金	13,932,162	15.6	12,873,824	1,058,338	8.2
一 般 会 計 繰 入 金	12,759,929	14.3	12,311,091	448,838	3.6
入 そ の 他 繰 入 金	1,172,233	1.3	562,733	609,500	108.3
繰 越 金	3,044,462	3.4	851,196	2,193,266	257.7
諸 収 入	106,609	0.1	5,157	101,452	ほぼ皆増
計	89,449,232	100.0	84,827,927	4,621,306	5.4
歳 出 総 務 費	2,631,579	3.0	2,615,114	16,465	0.6
保 険 給 付 費	79,038,672	89.9	75,591,359	3,447,313	4.6
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	78,863	0.1	78,863	0	0.0
地 域 支 援 事 業 費	1,559,184	1.8	1,538,420	20,764	1.3
基 金 積 立 金	3,076,046	3.5	1,073,462	2,002,584	186.6
諸 支 出 金	1,501,621	1.7	886,247	615,374	69.4
計	87,885,964	100.0	81,783,465	6,102,500	7.5
歳 入 歳 出 差 引 額	1,563,268		3,044,462	△ 1,481,194	△ 48.7

備考：1 19年度末市債残高 3億1,046万円

2 一般会計繰入金のうち、98億円は保険給付費に対する公費負担分（19年度）

決算額は、歳入 894 億 4,923 万円、歳出 878 億 8,596 万円で、差引 15 億 6,326 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 46 億 2,130 万円（5.4%）、歳出は 61 億 250 万円（7.5%）増加している。これは歳出については、要介護等認定者の増により保険給付費が増加したこと、平成 18 年度事業決算における余剰金（繰越金）の増により基金積立金が増加したこと等による。歳入については、繰越金が増加したほか、第 1 号被保険者数の増により保険料収入が増加したこと、保険給付費等の増加に伴い財源である県支出金、一般会計繰入金が



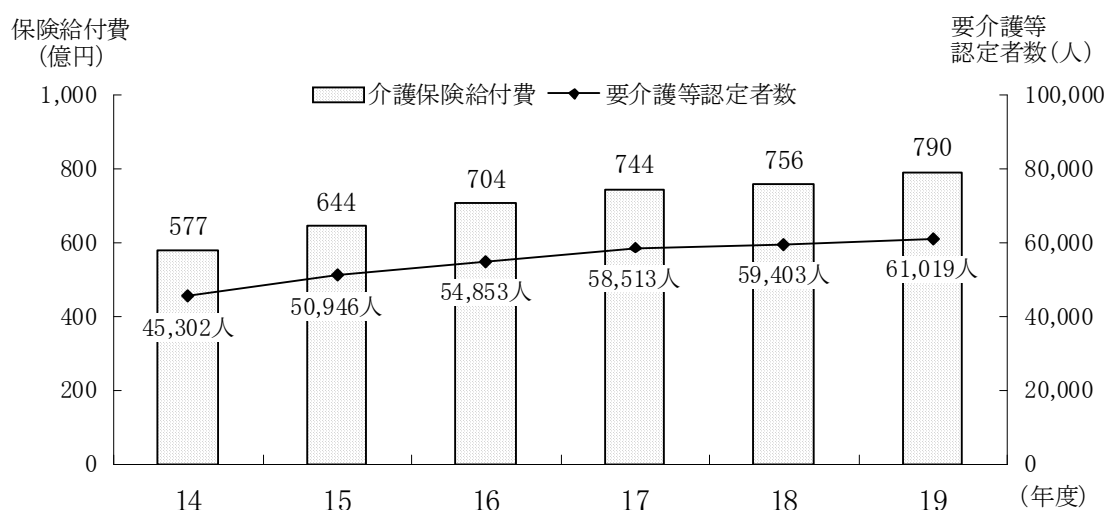
比例して増加したこと等による。なお、保険給付費の財源である国庫支出金が減少しているが、平成 18 年度分は約 10 億円の超過交付（当年度に返還済）となっているため、実質的には増となっている。

保険料の収入状況は、調定額 186 億 4,808 万円に対し、収入済額 177 億 1,665 万円、不納欠損額 2 億 2,663 万円、収入未済額 7 億 480 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、95.0%となっている。（決算審査資料別表 8 参照）

(イ) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第 29 図、第 38 表のとおりである。

第29図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第38表 介護保険事業の保険料収納状況

	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
第1号被保険者数(年度末) (人)	280,957	288,050	296,789	307,522	319,897	330,213
第2号被保険者数(年度末) (人)	525,186	526,856	527,878	526,838	521,412	520,833
第1号被保険者保険料 (百万円)	9,953	11,303	11,544	11,888	17,089	17,717
保険料収納率(全体) (%)	96.5	95.3	94.5	94.3	95.3	95.0
保険料収納率(現年度) (%)	97.8	97.7	97.7	97.7	97.8	97.9
保険料収納率(過年度) (%)	18.2	12.8	11.3	10.7	10.2	11.1
介護給付費等準備基金残高 (百万円)	2,208	1,681	631	0	511	2,415

高齢化の進展等による介護給付費の増加に対応するため、「制度の持続可能性の確保」などを基本的視点として、介護保険法の改正が行われ、平成 18 年度から介護認定の軽度者（従来の要支援・要介護 1 の一部）に対する新予防給付や要支援・要介護状態になるおそれのある「自立」の高齢者を対象とした介護予防事業（地域支援事業）が創設されるなど予防重視の内容と

なっている。

神戸市においても、平成 18 年度から平成 20 年度を対象とした「第 3 期神戸市介護保険事業計画」を策定し、必要な介護サービスの見込み量やサービスを確保する方策を定め、平成 18 年度に第 1 号被保険者の保険料を改定している。保険料の改定にあたっては、「第 2 期神戸市介護保険事業計画」（平成 15 年度～平成 17 年度）で計画値を上回るサービス利用があったため、介護給付費の不足を補うため借り入れた介護保険財政安定化基金の償還分も反映されたものとなっている。

## ソ 空港整備事業費

## (7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第39表のとおりである。

第 39 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		18 年 度 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
	19 年 度 (A)	構成比率			
空港整備事業収入	9,460,416	81.5	8,390,057	1,070,358	12.8
国庫支出金	3,953,231	34.1	3,448,301	504,930	14.6
新都市整備事業 会計繰入金	396,231	3.4	345,301	50,930	14.7
市 債	3,557,000	30.6	3,103,000	454,000	14.6
空港整備事業小計	7,906,462	68.1	6,896,602	1,009,860	14.6
使 用 料	911,057	7.8	908,560	2,496	0.3
歳 入 県 支 出 金	195,232	1.7	158,443	36,789	23.2
財 産 収 入	44,866	0.4	44,912	△ 45	△ 0.1
一 般 会 計 繰 入 金	388,000	3.3	307,121	80,879	26.3
繰 越 金	13,676	0.1	—	13,676	皆増
諸 収 入	1,123	0.0	74,419	△ 73,297	△ 98.5
空港管理事業小計	1,553,954	13.4	1,493,456	60,498	4.1
空港関連事業収入	2,148,390	18.5	364,432	1,783,958	489.5
財 産 収 入	393,390	3.4	364,432	28,958	7.9
繰 入 金	1,755,000	15.1	—	1,755,000	皆増
計	11,608,805	100.0	8,754,489	2,854,316	32.6
歳 出 空港整備事業費	7,906,462	69.0	6,896,602	1,009,860	14.6
建 設 費	7,906,462	69.0	6,896,602	1,009,860	14.6
空港管理事業費	1,405,490	12.3	1,479,780	△ 74,289	△ 5.0
職 員 費	211,355	1.8	226,773	△ 15,418	△ 6.8
運 営 費	693,582	6.1	964,754	△ 271,172	△ 28.1
(うち積立金)	(150,176)	1.3	(464,500)	△ 314,323	△ 67.7
公 債 償 還 金	500,554	4.4	288,253	212,301	73.7
空港関連事業費	2,148,390	18.7	364,432	1,783,958	489.5
計	11,460,342	100.0	8,740,814	2,719,528	31.1
歳 入 歳 出 差 引 額	148,464		13,676	134,787	—

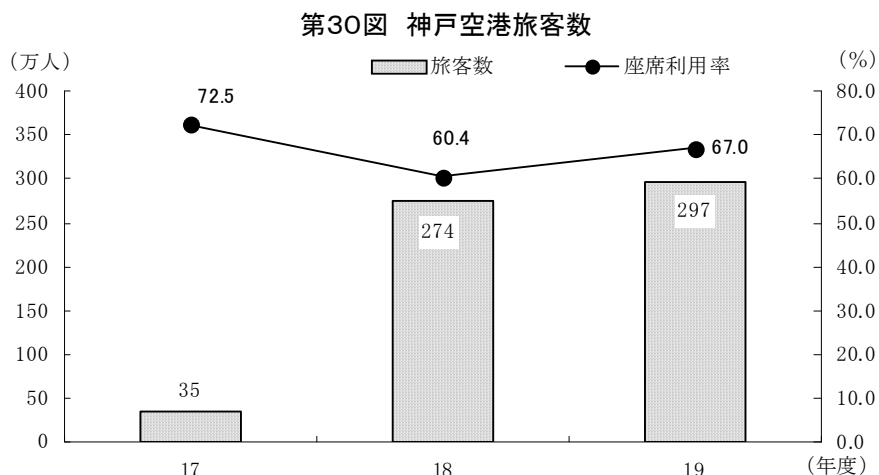
備考：平成19年度末市債残高 206億5,305万円

決算額は、歳入 116 億 880 万円、歳出 114 億 6,034 万円で、差引 1 億 4,846 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 28 億 5,431 万円 (32.6%)、歳出は 27 億 1,952 万円 (31.1%) 増加している。これは、歳出については、空港施設用地の取得費 (空港整備事業費)、空港関連用地の取得費 (空港関連事業費) が増加したこと、歳入については、空港施設用地の取得費の増に伴って国庫支出金 (空港整備事業収入) が増加し、空港関連用地の取得費の増に伴って新都市整備事業基金からの繰入金 (空港関連事業収入) が増加したことによる。

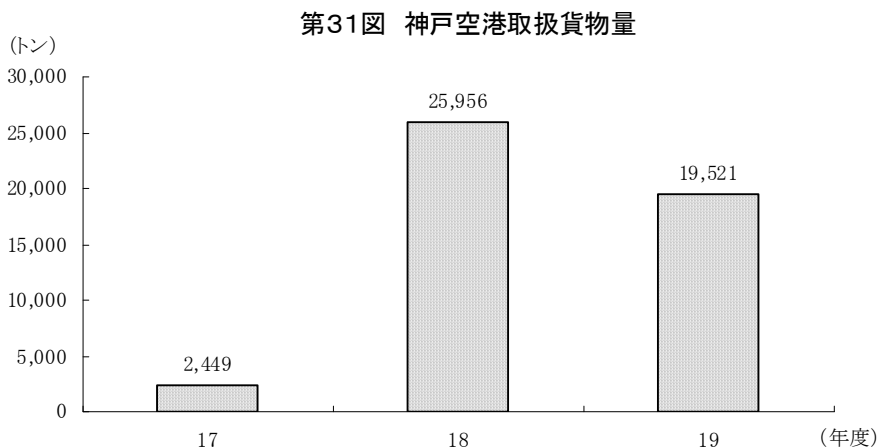
(4) 事業実施状況

当年度は、平成 17 年度に取得した空港施設用地の取得費を引き続き支出したほか、空港施設の管理運営等を行った。

また、当年度は、航空 3 社により、札幌、仙台、新潟 (～6 月)、東京、熊本 (～6 月)、鹿児島、沖縄、石垣 (7 月～) の 6 路線 (6 月までは 7 路線) に 1 日 27 往復便 (平成 19 年 7 月～平成 19 年 9 月は季節定期便として沖縄路線で 3 往復を増便) が運航され、当年度中の旅客数は 297 万 2 千人、取扱貨物量は 1 万 9 千トンであった。



備考：平成17年度は、開港日（平成18年2月16日）から平成18年3月31日までの数値。



備考：平成17年度は、開港日（平成18年2月16日）から平成18年3月31日までの数値。

## タ 公 債 費

### (7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第40表のとおりである。

第 40 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)		
	19年度 (A)	構成比率			18年度 (B)	
歳入	繰入金 *1	292,835,518	65.2	264,476,631	28,358,887	10.7
	市債 *2	156,589,000	34.8	82,176,000	74,413,000	90.6
	計	<b>449,424,518</b>	100.0	<b>346,652,631</b>	<b>102,771,887</b>	<b>29.6</b>
歳出	公債費	449,424,518	100.0	346,652,631	102,771,887	29.6
	元金 *3	343,136,972	76.4	238,654,012	104,482,960	43.8
	利子	54,038,391	12.0	57,426,429	△ 3,388,038	△ 5.9
	公債諸費等	747,409	0.2	679,458	67,951	10.0
	減債積立金 *4	51,501,746	11.5	49,892,732	1,609,014	3.2
計	<b>449,424,518</b>	<b>100.0</b>	<b>346,652,631</b>	<b>102,771,887</b>	<b>29.6</b>	
歳入歳出差引額	0		0	0	0	—

\*1 一般会計 1,125億円，特別会計329億円，企業会計1,006億円，公債基金468億円

\*2 市債は全額借換債である。

\*3 定時償還 3,146億円（うち借換1,566億円），繰上償還285億円

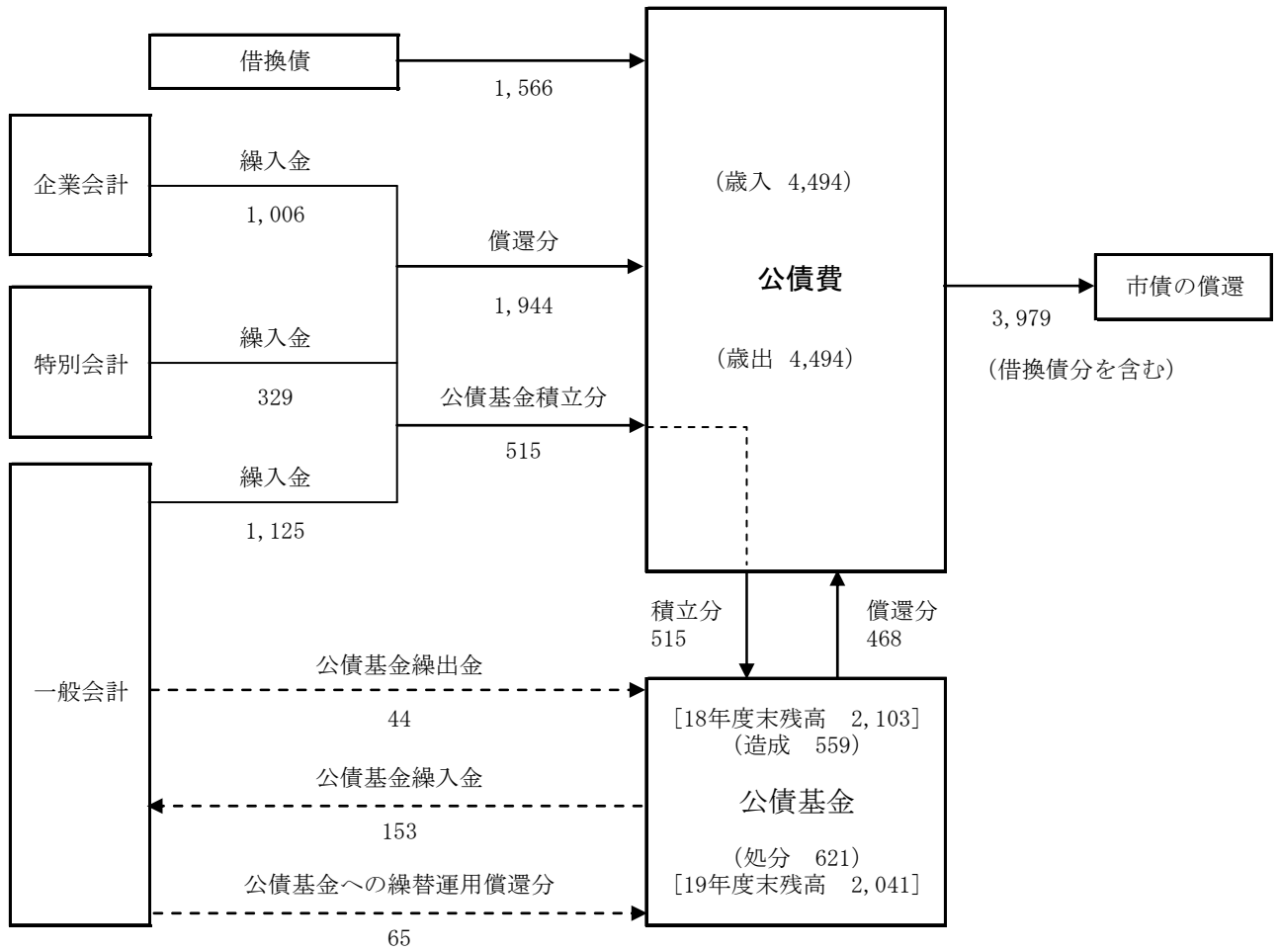
\*4 公債基金への積立（基金への繰上償還41億円，満期一括償還に対する積立金474億円）

備考1 19年度末市債残高 一般会計1兆501億円，特別会計4,171億円，企業会計1兆1,167億円，計2兆5,839億円

決算額は、歳入歳出とも 4,494 億 2,451 万円であり、前年度に比べいずれも増加している。これは主として、新都市整備事業会計，港湾事業会計，一般会計等において借換債が増加したこと，行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象に平成 19 年度から 3 年間，年利 5%以上の高金利の公的資金地方債の繰上償還について補償金が免除されることから，当年度は 270 億円の繰上償還を行ったこと等によるものである。

第 32 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：億円)



#### 4 財産等の状況

##### (1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると第 41 表のとおりである。

第 41 表 財産の年度末現在高

区 分		単位	19年度末	18年度末	対前年度増減		
公	土地及び建物	土 地	m <sup>2</sup>	60,164,745	59,918,084	246,661	
		行政財産	m <sup>2</sup>	36,673,091	36,557,817	115,274	
		普通財産	m <sup>2</sup>	23,491,654	23,360,267	131,387	
	建 物	m <sup>2</sup>	7,106,089	7,088,961	17,128		
有	山林（立木の推定蓄積量）		m <sup>3</sup>	129,487	127,915	1,572	
	動 産	船	隻	2	2	0	
		浮 架	橋 基	1	1	0	
		航 空	機 機	2	2	0	
	財 物	地 上	権 m <sup>2</sup>	6,123	4,703	1,420	
		地 役	権 m <sup>2</sup>	4,380	0	4,380	
		温 泉	権 件	8	8	0	
	産	無 体 財 産 権		件	34	10	24
		有 価 証 券		千円	40,162,354	38,233,867	1,928,487
		出 資 に よ る 権 利		千円	219,480,590	197,136,741	22,343,849
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		件	1	1	0		
物 品		点	8,523	8,684	△ 161		
債 権		千円	37,359,134	38,819,928	△ 1,460,794		
基 金		千円	263,887,213	266,041,329	△ 2,154,116		
神戸市公債基金			204,100,986	210,293,792	△ 6,192,806		
神戸市都市整備等基金			36,063,596	33,690,910	2,372,686		
神戸市まちづくり等基金			3,944,019	4,330,974	△ 386,955		
神戸市営住宅敷金等積立基金			5,030,530	4,824,267	206,263		
神戸市市民福祉振興等基金			3,244,200	3,129,888	114,312		
神戸市公園緑地事業等基金			901,329	971,566	△ 70,237		
財政調整基金			507,128	323,629	183,499		
その他各種基金			10,095,425	8,476,303	1,619,122		

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 「基金」の種別は，現金・預金，債権，有価証券，土地，動産である。

5 温泉権は神戸市有馬温泉施設及びフルーツ・フラワーパーク温泉の温泉権である。

主な財産の増減は、第42表のとおりである。

第 42 表 財 産 の 主 な 増 減

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		期中増減高	単位	備 考	
土地	行政 財産	中央卸売市場本場	18,914	m <sup>2</sup>	再整備埋立
		公営住宅（都市計画総局）	22,010		
		公園（建設局）	41,971		
	普通 財産	外国語大学（現物出資）	△ 84,980		平成19年度独立行政法人化
		山林（建設局）	253,425		
建物	中央卸売市場本場	32,277	m <sup>2</sup>	加工物流棟，南物流センター棟	
	小学校	12,945			
	公営住宅	△ 13,088			
	外国語大学（現物出資）	△ 26,223			平成19年度独立行政法人化
有価 証券	阪神高速道路株式会社	1,827,287	千円	年度末現在高	1,827,287
	神戸都市振興サービス株式会社	100,000		6,500,000	
出資	(財)先端医療振興財団研究開発支援基金	1,500,000	千円	年度末現在高	9,155,000
		(7,655,000)			
	(財)計算科学振興財団基本財産	50,000		50,000	
	阪神水道企業団出資金	937,544		39,962,376	
	外国語大学（現物出資）	8,813,900		8,813,900	
	(財)国際エメックスセンター	300,000		300,000	
	(財)神戸みのりの公社	1,230,000		1,272,000	
	日本高速道路保有・債務返済機構出資金（建設局）	2,327,892		46,976,049	
日本高速道路保有・債務返済機構出資金（都市計画総局）	△ 379,537	54,837,463			
債 権	神戸新交通株式会社貸付金	△ 230,400	千円	年度末現在高	18,725,800
	神戸市漁業振興基金貸付金	△ 238,101		2,481,399	
	日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	△ 222,600		1,128,849	
	保留床売却代金	△ 205,165		172,506	

備考：(財)先端医療振興財団研究開発支援基金の下段（ ）書きは、12～18年度修正分で、年度末現在高に含む。

なお、広義の財産には、上記のほか歳計現金が94億8,851万円、収入未済額が430億3,236万円ある。



## (2) 市債の状況

市債の状況を見ると、第43表のとおりである。

第 4 3 表 市 債 の 状 況 ( 企 業 会 計 を 含 む )

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	19年度		18年度		対前年度増減額	対前年度増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
一 般 会 計	1,050,061,474	40.6	1,083,476,739	40.6	△ 33,415,265	△ 3.1	
市債現在高 (年度末)	建設地方債	856,569,631	33.1	902,839,001	33.8	△ 46,269,370	△ 5.1
	土木債	197,904,169	7.7	209,999,953	7.9	△ 12,095,784	△ 5.8
	都市計画債	178,151,502	6.9	189,196,975	7.1	△ 11,045,473	△ 5.8
	出資金	154,260,716	6.0	157,581,474	5.9	△ 3,320,758	△ 2.1
	高速鉄道事業会計出資金	54,310,014	2.1	55,695,645	2.1	△ 1,385,631	△ 2.5
	阪神高速道路公団出資金	28,902,245	1.1	28,978,265	1.1	△ 76,020	△ 0.3
	阪神水道企業団出資金	23,563,723	0.9	24,760,219	0.9	△ 1,196,496	△ 4.8
	その他	47,484,734	1.8	48,147,345	1.8	△ 662,611	△ 1.4
	災害復旧債	44,569,813	1.7	55,144,952	2.1	△ 10,575,139	△ 19.2
	その他	281,683,431	10.9	290,915,647	10.9	△ 9,232,216	△ 3.2
	臨時財政対策債	133,466,653	5.2	119,932,800	4.5	13,533,853	11.3
	減税補てん債	53,174,300	2.1	53,364,300	2.0	△ 190,000	△ 0.4
	その他	6,850,890	0.3	7,340,638	0.3	△ 489,748	△ 6.7
特 別 会 計	417,149,048	16.1	443,600,572	16.6	△ 26,451,524	△ 6.0	
企 業 会 計	1,116,718,991	43.2	1,141,261,174	42.8	△ 24,542,183	△ 2.2	
計	2,583,929,513	100.0	2,668,338,485	100.0	△ 84,408,972	△ 3.2	
市債収入	一 般 会 計	40,945,859	40.1	39,079,100	49.2	1,866,759	4.8
	特 別 会 計	9,175,024	9.0	11,228,832	14.1	△ 2,053,808	△ 18.3
	企 業 会 計	52,018,117	50.9	29,142,800	36.7	22,875,317	78.5
	計	102,139,000	100.0	79,450,732	100.0	22,688,268	28.6
元金償還額	一 般 会 計	74,361,124	39.0	76,018,332	48.1	△ 1,657,208	△ 2.2
	特 別 会 計	39,529,517	20.8	24,627,755	15.6	14,901,762	60.5
	企 業 会 計	76,560,300	40.2	57,342,756	36.3	19,217,544	33.5
	計	190,450,941	100.0	157,988,843	100.0	32,462,098	20.5

※ 1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

備考1 「\*1」：満期一括償還積立金を含まない

2 なお、阪神・淡路大震災復興関連市債残高は5,718億円である

資料：行財政局財政部財務課

一般会計，特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は，前年度末に比べ844億897万円(3.2%)減少し，2兆5,839億2,951万円となった。

このうち，一般会計の市債残高は，土木債，都市計画債，災害復旧債等の償還が進んだほか，行政経営方針に基づき建設地方債の発行を抑制したことなどから前年度に比べ3.1%減少した。

また，特別会計の市債残高は，市営住宅事業費に係る市債償還が進んだこと，マリンピア事業用地の土地売却に伴い海岸環境整備事業に係る市債償還が進んだことなどから，前年度に比べ6.0%減少した。

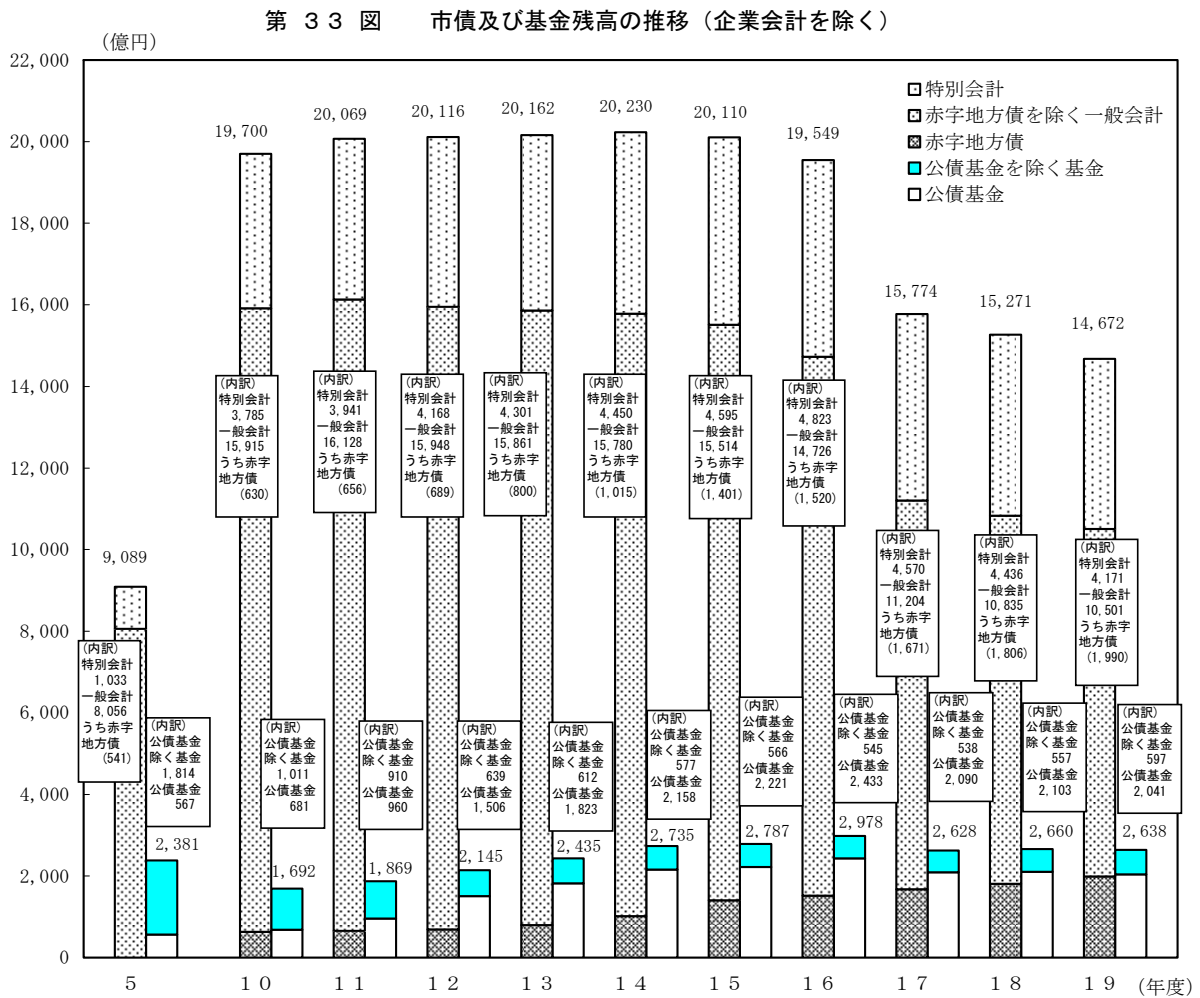
市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は，前年度に比べ61億9,280万円

(2.9%)減少し、2,041億98万円となった。(第41表参照) なお、公債基金の保有形態は、神戸市債その他の地方債等が985億7,690万円、現金・預金が796億8,136万円、一般会計への繰替運用が258億4,272万円である。

当年度の実質公債費比率は17.1%で、前年度に比べ5.2%下降し、地方債の発行に許可を要する基準(18.0%)を下回ることとなった。これは主として地方公共団体の財政の健全化に関する法律の成立に伴い、実質的な公債費から実際に公債費等に充当した都市計画税を控除するよう算定方法が変更になったことによる。

市場公募債の発行条件は、発行団体ごとの個別交渉により決定される方式となっており、行政経営方針に基づく行財政改善やIR活動など市債の評価向上に努めたほか、利払いリスクの分散などを目的に初めて30年債の発行を行った。

市債及び基金残高の推移は、第33図のとおりである。



備考：平成10年度から市街地再開発事業、市営住宅事業を特別会計としている。

赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・退職手当債等の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況を見ると、第44表のとおりである。

第 4 4 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	19 年 度 末			18 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
物件の購入等に 係るもの	50,042,327	△ 7,943,380	△ 13.7	57,985,707	△ 18,382,552	△ 24.1
債務保証又は 損失補償に係るもの	499,713,762	△ 38,429,672	△ 7.1	538,143,434	△ 159,525,028	△ 22.9
地方債証券共同 発行連帯債務	5,656,000,000	1,154,000,000	25.6	4,502,000,000	1,264,000,000	39.0
そ の 他	57,301,357	△ 57,083,543	△ 49.9	114,384,900	△ 10,685,662	△ 8.5
合 計	6,263,057,446	1,050,543,405	20.2	5,212,514,041	1,075,406,758	26.0

備考：1 「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するもの。

2 「債務保証又は損失補償に係るもの」は保証等の必要が生じた場合に保証額を予算に計上するもの。

3 「地方債証券共同発行連帯債務」は、地方公共団体による市場公募地方債共同発行の連帯債務で、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上するもの。

4 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」は支出すべき額が確定したもの又は支出予定額、その他は限度額を計上した。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の残高は6兆2,630億5,744万円であり、地方債証券共同発行連帯債務以外の主な内訳は、第45表のとおりである。

第 4 5 表 主な債務負担行為の内訳

(単位 金額：千円)

	項 目	金 額
物件の購入等に 係るもの*1	学校先行建設	7,953,884
	東灘区総合庁舎整備(分割購入)	5,119,351
債務保証又は 損失補償に係るもの*2	神戸市道路公社債務保証	76,345,000
	神戸市住宅供給公社損失補償	34,352,000
	神戸市土地開発公社債務保証	7,000,000
その他	公営住宅に係るもの*3	51,297,600

\*1 地方公共団体財政健全化法における20年度以降支出予定額を計上した。

\*2 19年度末債務残高(資料：企画調整局企画調整部調整課)

\*3 借上公営住宅に係る後年度借上料等である。

## 平成19年度基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成19年度における運用状況

### 第2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

### 第3 審査の期間

平成20年5月19日～8月25日

### 第4 審査の結果

平成19年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成19年度の基金の運用状況をみると，第1表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は349億719万円で，都市整備等基金の増により前年度末に比べ18億229万円（5.4%）増加している。

運用額は208億7,064万円で，前年度に比べ200億5,717万円増加している。これは，主として都市整備等基金で政府短期証券を購入したことによる。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

## 第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	19年度		18年度		回転率		備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	19年度	18年度	
都市整備等基金	(1,802,292) 34,569,486	(251,333) 20,857,627	(251,333) 32,767,193	798,671	※	※	平成元年 4月設置
勤労者福祉 共済基金	327,711	13,014	327,711	14,800	0.0	0.0	昭和47年 11月設置
消費者訴訟 資金貸付基金	10,000	—	10,000	—	—	—	昭和49年 7月設置
合計	(1,802,292) 34,907,197	(251,333) 20,870,641	(251,333) 33,104,905	813,471	※	※	

備考：1 ( )内の数字は、当該年度中の積立額・処分額の差引額で、内書きである。

2 運用額とは、土地、建物、現金又は債権の運用に係るものである。

3 回転率＝運用額／基金額

4 回転率の※印は、基金の性格上回転率になじまないため、算出を省略したことを示す。

5 都市整備等基金（平成19年度末現在高 36,063,596千円）、  
勤労者福祉共済基金（平成19年度末現在高 938,839千円）に  
ついては、運用基金に係る金額のみを掲載した。

## 1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより、都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 360 億 6,359 万円である。このうち運用基金に係るものは 345 億 6,948 万円であり、土地運用益等のほか新たに 15 億円を積み立てたため、前年度末に比べて 18 億 229 万円増加している。

運用基金の内訳は、現金・預金 262 億 5,964 万円、土地 83 億 984 万円となっている。

当年度の運用状況をみると、第2表のとおりである。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	18年度末 現在高	当 年 度 中 の 運 用 状 況		19年度末 現在高
		増 加	減 少	
		(1,802,292)	(-)	
現金・預金	20,595,938	26,521,333	20,857,627	26,259,645
有価証券	2,391,600	19,971,860	22,363,460	0
土地	9,779,655	885,767	2,355,581	8,309,841
		(1,802,292)	(-)	
合 計	32,767,193	47,378,960	45,576,668	34,569,486

備考：1 ( ) 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 平成19年度末現在高は、36,063,596千円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度は、街路事業用地等 8 億 8,576 万円を取得し、藤原台公益用地等 23 億 5,558 万円を一般会計に移管した。

## 2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 3,883 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,771 万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は 1,301 万円で、前年度に比べ 178 万円 (12.1%) 減少している。

## 3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円で、貸付けを行っていない。